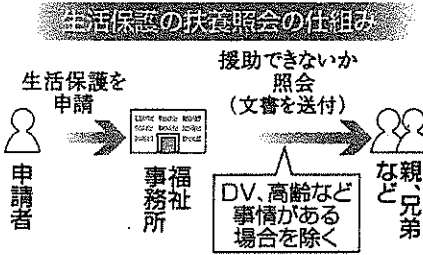


# 3人に1人「家族に知られたくない」

生活相談会や食料配布に訪れた困窮者に支援団体が調査したところ、生活保護を利用していない人の三人に一人が、「家族に知られたくない」との理由で申請していないことが分かった。申請した場合、家庭内暴力などの事情がない限り、自治体の福祉事務所が両親や兄弟姉妹に援助できるかどうか確認する「扶養照会」が行われるためだ。新型コロナウイルスの感染拡大で困窮が広がる中、生活保護の利用を阻む障壁となっている。

調査は昨年十二月三十一日～今年一月三日、困窮者に住まいを支援する「一般社団法人つくろい東京ファンド」が実施。東京都内で開かれた相談会などに来た百六十五人に聞き取った。代表理事の稲葉剛さんは「ほとんどが生活保護の対象に当たる」とみるが、このうち利用している人は二十七人と二割にとどまった。現在利用していない百二十八人に複数回答で理由を

聞いたところ、四十四人が「家族に知られるのが嫌だ



から」と回答。すでに利用している人からも「家族から縁を切られると思った」「親戚に知られたら家族への風当たりが強くなるのはと不安」との声が上がった。

十一都府県に緊急事態宣言が発令され、困窮者はさらに増える恐れがある。稲葉さんは「家族関係が悪い、または切れているという人は多い。照会は有害無益だ」と指摘。本人の承諾を得られた場合のみ照会すべきだとして、インターネット上で厚生労働相宛ての署名を呼び掛けている。署名人数は三万人を超えた。

# 困窮 8割が生活保護申請せず

## 自己責任論 コロナ禍でも根強く

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、困窮者への支援が喫緊の課題となっている。緊急事態宣言の再発令によって生活保護を必要とする人は増える恐れがあるが、当事者からは「利用するのは心理的なハードルが高い」との声が上がる。支援者は「コロナ禍でもなお、自己責任論が根強く残っている」と分析する。

▽「申し訳ない」

「イメージが良くない」「申し訳ない」「家族に知られたくない」。「一般社団法人つくろい東京ファンド」が

生活相談会や食料配布の参加者に実施した年末年始のアンケートでは、生活保護を利用していない人が八割近くを占めた。多くが制度そのものを敬遠したり、福祉事務所が家族に援助できるかどうか確認する「扶養照会」に抵抗感を抱いたりしていた。「炊き出しで何とか食べられている」など、状況が深刻でも生活保護を利用せずに乗り越えようとする声が目立った。

緊急事態宣言が発令された昨年四月に急増したが、その後半年は減少、または微増にとどまる。厚生労働省は、休業手当を国が補填する雇用調整助成金などの支援策が功を奏したとみる。

支援者らはこれらの声を受け、扶養照会を本人が承諾した場合に限定し、保護申請のハードルを低くすべきだと訴える。ただ菅義偉首相は二十

日の衆院本会議で、扶養照会には「必要な手続きだ」と答弁。DV被害者などを念頭に「引き続き必要な配慮の周知徹底に努める」と述べるにとどめた。

▽パッシング

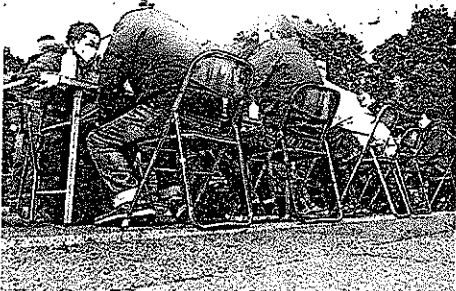
生活保護の申請は一度目の

コロナ禍で困窮者が増えているのを受け、厚生労働省は昨年十二月、ホームページに「生活保護の申請は国民の権利」と明記。田村憲久厚労相も記者会見で申請を呼び掛けるなど異例の対応を見せたが、当事者に十分浸透していないのが現状だ。

生活保護の申請は一度目の

申請窓口で暗に追い返されたり、他の自治体へたらい回しにされたりする「水際作戦」も、申請を阻む一因となっている。アンケートでは、現在生活保護を利用していない百二十八人のうち二十九人が「過去に役所で嫌な対応をされたから」と回答。「若いから働くよと言われた」「家族との不仲を訴えても、あなたが悪いのではないか、と言われた」などの声が相次いだ。「公助」への不信感を払拭することも急務となっている。

申請窓口で暗に追い返されたり、他の自治体へたらい回しにされたりする「水際作戦」も、申請を阻む一因となっている。アンケートでは、現在生活保護を利用していない百二十八人のうち二十九人が「過去に役所で嫌な対応をされたから」と回答。「若いから働くよと言われた」「家族との不仲を訴えても、あなたが悪いのではないか、と言われた」などの声が相次いだ。「公助」への不信感を払拭することも急務となっている。



支援団体が開いた生活や住まいに関する相談会。2020年12月、東京・池袋で

困窮者の生活保護制度に対する考え

今の姿を娘に知られたくない

家族への風当たりが強くなると不安

申し訳ない

生活保護のイメージが良くない

炊き出して何とか食べられている

役所で「あなたが悪い」と言われた

つくろい東京ファンドのアンケートより